

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	75,248	流動負債	15,604
現金及び預金	44,471	買掛金	2,584
売掛金	13,550	1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,000
商品及び製品	926	未払金	1,927
貯蔵品	35	未払費用	1,442
コンテンツ制作勘定	11,516	未払法人税等	1,087
前渡金	41	未払消費税等	57
前払費用	338	前受金	3,542
未収入金	639	預り金	373
繰延税金資産	3,565	前受収益	384
その他	163	賞与引当金	717
貸倒引当金	△1	返品調整引当金	414
固定資産	8,878	資産除去債務	56
有形固定資産	2,113	その他	15
建物	748	固定負債	22,183
工具器具備品	1,362	関係会社長期借入金	19,842
その他	2	退職給付引当金	1,562
無形固定資産	1,272	資産除去債務	498
ソフトウェア	535	その他	279
その他	736	負債合計	37,787
投資その他の資産	5,491	純資産の部	
投資有価証券	3	株主資本	46,338
関係会社株式	31	資本金	1,500
任意組合出資金	2,164	資本剰余金	66,550
差入保証金	2,101	その他資本剰余金	66,550
破産更生債権等	1	利益剰余金	△21,711
繰延税金資産	1,033	利益準備金	143
その他	157	その他利益剰余金	△21,855
貸倒引当金	△1	繰越利益剰余金	△21,855
資産合計	84,126	純資産合計	46,338
		負債・純資産合計	84,126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		64,569
売上原価		34,162
売上総利益		30,406
返品調整引当金戻入額		538
返品調整引当金繰入額		404
差引売上総利益		30,540
販売費及び一般管理費		18,875
営業利益		11,665
営業外収益		
受取利息	15	
業務受託収入	244	
雑収入	137	396
営業外費用		
支払利息	278	
為替差損	1,813	
雑損失	9	2,101
經常利益		9,961
特別利益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入益	2	
移転価格税制調整金	3,982	3,985
特別損失		
固定資産除売却損	314	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	
コンテンツ関連損失	1,738	
コンテンツ廃棄損	1,523	
災害による損失	75	
その他	258	4,282
匿名組合損益分配前税引前当期純利益		9,663
匿名組合損益分配額		12
税引前当期純利益		9,675
法人税、住民税及び事業税	1,393	
法人税等調整額	1,758	3,151
当期純利益		6,524

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

①商品及び製品 月別総平均法による原価法

②コンテンツ制作勘定 個別法による原価法

③貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、商標権は10年間の定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(5) 会計方針の変更
 （「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ128百万円減少し、税引前当期純利益は、500百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は547百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,382百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

(区分掲記されているものを除く)

①短期金銭債権	72百万円
②短期金銭債務	311百万円
③長期金銭債権	1,121百万円
④長期金銭債務	156百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	13百万円
②仕入高等	803百万円
③その他営業費用	798百万円
④営業取引以外の取引高	387百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項
普通株式 30,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越外国税額、賞与引当金否認、退職給付引当金超過否認及びコンテンツ評価損否認であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの出資及び借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に取引の開始及び与信管理に関する規定を設け、リスク低減を図っております。未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先の信用状況を継続的にモニターすることにより、リスク低減を図っております。差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋の賃借に伴う差入保証金であります。買掛金は、1年以内の支払期日の営業債務であります。買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、並びに預り金に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。関係会社長期借入金（1年内返済予定分を含む。）は、平成22年3月の株式会社タイトーソフトの吸収合併により受け入れたものであり、親会社の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの借入であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,471	44,471	—
(2) 売掛金	13,550	13,550	—
貸倒引当金（*）	△1	△1	
売掛金（純額）	13,548	13,548	—
(3) 未収入金	639	639	—
(4) 差入保証金	2,101	2,012	△88
(5) 破産更生債権等	1	1	
貸倒引当金（*）	△1	△1	
破産更生債権等（純額）	—	—	—
(6) 買掛金	2,584	2,584	—
(7) 1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,000	3,000	—
(8) 未払金	1,927	1,927	—
(9) 未払費用	1,442	1,442	—
(10) 未払法人税等	1,087	1,087	—
(11) 未払消費税等	57	57	—
(12) 預り金	373	373	—
(13) 関係会社長期借入金	19,842	19,842	—

（*）売掛金・破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)差入保証金
差入保証金の時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5)破産更生債権等
破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (6)買掛金、(8)未払金、(9)未払費用 (10)未払法人税等、(11)未払消費税等、及び(12)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7)1年内返済予定の関係会社長期借入金、(13)関係会社長期借入金
これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 当社が保有する投資有価証券（貸借対照表計上額3百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額31百万円）はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 任意組合出資金（貸借対照表計上額2,164百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容 役員 の 兼任等	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス	15,204	被所有 100	有り	借入金の返済	10,157	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,000
					利息の支払	277	関係会社長期借入金	19,842
					業務受託収入	109	未収入金	28

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 業務受託収入については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容 役員 の 兼任等	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	SQUARE ENIX, INC.	10百万米ドル	—	有り	ロイヤリティ収入	3,063	売掛金	4,246
					APAによる過年度ロイヤリティ調整	3,982		
親会社の子会社	㈱タイトー	1,500百万円	—	有り	業務受託収入	125	未収入金	12

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 親会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,544,623円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	217,466円97銭

11. 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたっては、使用見込期間は主に10年から24年、割引率は主に1.3%から2.24%を物件毎に採用しております。

資産除去債務に関する会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は547百万円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額547百万円と、時の経過による資産除去債務の調整額7百万円の合計554百万円であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。